

大阪市大『創造都市研究』第7巻第2号（通巻11号） 2011年12月

■ 投稿論文 ■

75頁～98頁

政策統合と住民主導のパートナーシップを通じた 芸術文化活動の展開について

—英国の近隣地区再生を事例として—

清水裕子（大阪市立大学大学院・創造都市研究科・博士(後期)課程）

The Roles of Arts and Culture in the Joined-up Policy and Community-led Partnership Model : Focusing on the Neighbourhood Renewal in the UK

Hiroko SHIMIZU (Doctoral Course, Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

【要約】

本稿は、政策統合と住民主導のパートナーシップによる芸術文化活動の展開について、英国での事例を通じて検証しようとする試論である。欧米では、1960年代後半から産業構造の転換とグローバリゼーションの進展に伴い、インナーシティ問題が深刻化して、都市再生をめざす様々な施策が執られてきた。特に1997年以降のブレア政権では、諸都市にとって危急の課題となっている衰退した近隣地区へ集中的な財政支援を行ない、格差の是正によって都市全体の社会的再生をめざす政策が推進された。その遂行においては、地域の抱える課題やニーズに包括的に対応し持続的な再生を実現するために、統合的な政策を住民主体の水平なパートナーシップを通じて運営することが重視されたのである。

そこで本稿では、はじめに都市政策と文化政策の統合の流れを検討し、続いてブリストル市のバートン・ヒル地区における事例を通じて、統合政策における文化芸術活動が地域社会の多様な課題と結びつき、地域の再生に寄与する基盤のひとつとなっていることを明らかにした。さらには、その活動の評価を通して、住民の主体的な参画が自らの住む場所の受容や社会的な統合に大きな影響をもたらすことを多面的に検証している。

【キーワード】

政策統合、住民主導、文化計画、コミュニティ・ニューディール資金、パブリックアート

【abstract】

This paper attempts to explore the roles of arts and culture in the joined-up policy and community-led partnership model with reference to the development in the UK, exploring the holistic approach to urban policy and cultural policy. I focus on the neighbourhood renewal (deprived urban fringe with some thousands of population) of the Barton Hill area in the Bristol city where the New Deal for Communities, governmental funding for deprived areas, were allocated between the year of 2000 to 2010 and the community-led regeneration projects were executed. This is one of the examples of art and cultural activities within joined-up policy criteria which were organized by civic governance. Although this kind of example is rarely studied, it offers various issues related to the social regeneration and artistic activities. This paper gives holistic consideration to a question that the artistic activities link the diverse social issues of the area and become a platform for the sustainable regeneration. Further, I studied the evaluation to find out multiple effects of

the citizens active participation for improvement of the reception of their own neighbourhood and the social integration, which is critical for the whole city.

[Keywords]

Joined-up Policy, Community-led Partnership, Cultural Planning, New Deal for Communities, Public Art

I. はじめに

本稿は、政策統合と住民主導のパートナーシップによる芸術文化活動の展開について、都市政策と文化政策の統合を検討しつつ、英国での事例を通じて検証しようとする試論である。ここでは、特に欧米の諸都市で重要課題となっている近隣地区(市街地の周縁部に位置する数千人規模の衰退地区)の再生に焦点をあて、住民主体の水平なパートナーシップが、計画、実施、評価のすべての段階に関与して社会的統合をめざす上での芸術文化の重要性を分析する。具体的には、ブリストル市街地東部に位置するパートン・ヒル地区での実践をケースとして取り上げる。この地区は、ブレア政権下の2000年から10年間にわたり、政府が地域間の格差是正を目的として衰退地区に重点的に資金を投入する実験的なプログラム、コミュニティ・ニューディール資金(New Deal for Communities : NDC)を得て、自立的な地域再生を試行してきた。

そこで、本稿の目的は、文化芸術活動が地域社会の多様な課題といかに結びつき、持続的な地域再生を実現するための基盤となっているかを明らかにすることである。さらには、その活動の評価を通して、住民の主体的な参画が自らの住む場所の受容や社会的な統合に大きな影響をもたらすことを多面的に検証しようとする。

本稿ではⅡ.において、これまでの都市政策と文化政策の統合への流れとその理論的背景について分析する。また、政策統合の実践において有効とされるフランコ・ビアンキーニ(Franco Bianchini)の「文化計画」(Cultural Planning)を中心に考察し、それに基づきコミュニティ・ニューディール資金と文化政策との関係性を検討する。上記の検討内容を参照し、Ⅲ.ではブリストル市のパートン・ヒル地区における活動を詳細に分析する。それはこれまでほとんど紹介されてこなかった統合型政策における芸術文化活動が市民ガバナンスにより運営された事例であり、そこには社会的再生と芸術文化活動に関係する数多くの観点や課題が含まれている。最後に、その活動のプロセスがコミュニティ強化につながる可能性について市民の評価を通じて検証する。

Ⅱ. 都市政策と文化政策 その統合の流れ

1. 都市再生政策の転換とその背景

英国では1960年代後半からグローバリゼーションの進展と産業構造の転換により、工場閉鎖に伴い中心市街地が衰退し、インナーシティ問題が深刻化してきた。その再生をめざして政府による都市再生政策が本格化したのは、1977年の政策報告書「中心市街地のための政策(Policy for the Inner Cities)」以降である。それ以来、その政策展開は1980年代の経済中心の再生を志向した時代から、1990年代半ば以降の格差を是正し社会的な再生を重視する方向へと大きな潮流の変化を経験してきたといえるだろう。

1970年代末以降、サッチャー政権(1977~90年)は規制緩和と民営化を通じ、都心部を中心に民間による不動産投資型開発を政府主導で強力に推進した。この急激な転換は、1970年代の経済の疲弊と福祉国家の行き詰まりに対して、再開地区における一時的な経済活性化と限定的な分野での短期的な利潤をもたらしたといえる。一方で、それは失業者やマイノリティなどの社会的な弱者を都市周縁部へと追いやり、低所得、差別、犯罪、健康問題、公共サービスの低下などの複合的不利が連鎖する要因となってきた。その結果、地理的不均衡や社会的排除が深刻化し、都市全体での持続可能性をめざす上で危急の課題となってきたのであ

る。

これに対して、1990年代前半以降、特に1997年以降のブレア政権では、経済の拡大を追求し都市の競争力を高めると同時に、地方分権を推進し、地理的な格差の是正によって社会の連帯をめざすという際どいバランスをとる政策が求められてきた（岩田、2008）。そのために、政府は不均衡の解決を最優先課題にあげ、社会的・経済的に疎外された近隣の衰退地区への集中的な財政支援を行ってきた。そこでは、コミュニティが地域の抱える課題やニーズに自ら対応し、社会的再生を持続するための新たなシステムをいかに構築するかという大きな命題が掲げられたのである。これに対し、具体的には住民がトップダウンの政策遂行へ形式的に参加する従来型から、行政や企業などとの対等なパートナーシップを通じて主導的に意思決定にあたるガバナンス型への転換が図られてきた。

このような転換の理論的基盤として、特に1980年代の行政主導による経済偏重の開発手法への批判的な言説やそれにかわる市民社会の必要性について多方面からの研究がなされてきた。経済地理学の見地からデヴィッド・ハーヴェイ（David Harvey）は新自由主義の歴史的展開を詳細に検証し、そこから派生した「疎外、価値観の崩壊、排除、周辺化、環境悪化」に対して「経済的、政治的、文化的公正と一体となった社会的平等の実現に献身する開かれた民主主義」（ハーヴェイ、2007、p.284）という新たな統治システムを構築すべきとしている。

また「第3の道」の著者で社会学者であるアンソニー・ギデンズ（Anthony Giddens）はロンドンのドックランド再開発における開発公社とコミュニティ間の激しい論争を批判的に検証し、「経済変動の犠牲になる人たちの不安に目を向けることは、都市の生き残りにとって決定的に重要である」（ギデンズ、2009、p.898）と述べ、「持続可能な利益やオーナーシップをもたらすためにはコミュニティの支援が鍵となる」（in: Crawford, 2001, p.2）と述べている。このように、経済一辺倒ではない、より包括的で統合型の政策と住民主体の多様なガバナンスによる公平で開かれた社会のあり方が強く求められてきたといえるだろう。

2. 都市政策と文化政策との統合

上記に加えて、都市再生と文化政策の統合という観点から、「文化計画」の研究者でアドバイザーでもあるピアンキーニは、1980年代にはポスト産業化による都市の構造的衰退に対する経済優先戦略の鍵として文化政策が利用された弊害として、大型文化施設などハードへの集中投資、文化供給の地理的不均衡、消費志向型政策への偏向を挙げ、それは一時的な効果しか生まないと指摘している。これに対して、より持続可能な再生を実現するための方法として、「文化計画」という概念を提案している（Bianchini & Ghilardi, 1997；ピアンキーニ、2009）。その定義についてピアンキーニは、文化を計画するというのではなく、「都市計画、都市政策への文化的アプローチである。それは地域コミュニティ全体の持続可能な発展のツールである」としている（ピアンキーニ、2009、p.67）。具体的には、地域の文化資源を広く再認識し、都市全般の政策と統合し、地域の専門家である住民が主体となって計画されることが有効であると述べている。また、その実現に向けては、社会的相互活動のための公共スペース、多文化主義と相互文化主義、参加型プロジェクトの実行をあげ、地域のイメージを改善し、社会的な結束を保障する重要なアジェンダであるとしている。

1990年代半ばよりチャールズ・ランドリー（Charles Landry）を中心に提唱されてきた創造都市の議論でも、芸術文化のもつ創造性が新たな産業を生み出す源泉となると同時に、社会や人びとのもつ潜在能力を活性化して、重層的な課題に創造的でイノベティブな解決をもたらすことが期待されている。この議論は、ともすれば創造産業による経済の再生という面が強調される傾向があるが、ランドリーはそれを重要な見地とは認めつつ、それだけを重視しているのではないと述べる。格差や排除といった社会的な課題に対して、文化のもつ潜在的な力を活かして創造的な解決策を見つけようとする側面があってこそ、都市の持続可能な再生につながるとしている。そのためには既存の統治システムの改編による、水平なパートナーシップによる取り組みが必要であるとしている。そして都市の創造性にとって大切なのは、経済、文化、組織、金融のあらゆる分野における創造的問題解決とその連鎖反応が次々と起きて既存のシステムを変化させる流動性で

あるとして、芸術文化が様々な分野と横断的に結びつき、包括的な発展を生み出すダイナミズムに注目しているのである(ランドリー, 2003; Landry, 2006, 佐々木2001, 2009)。そして、ランドリーは創造都市を実現するために、ピアンキーニの提唱する「文化計画」がひとつの実践的モデルとなるとしている。

上述の考え方は都市計画、都市論、地理学、芸術文化分野など、多方面から都市と文化の関係性について議論されてきた蓄積によるものといえるだろう。「文化計画」では「文化=ひとびとの生活全般を把握する」という側面が強調されるが、その思想的基盤はすでに20世紀初頭の、イギリスの都市地域計画の基本原則と実践の先駆者とも呼ばれるパトリック・ゲデス(Patrick Geddes)にあると多くの研究者が述べている(Evans, 2001, Ghilardi, 2004)。ゲデスは都市計画とは物理工学ではなく、人間工学であるとして、「人-仕事-場所(Folk-Work-Place)」という三つの基本的な調整を常に考えなければいけない、そのためには計画以前に、ひとびとの生活、仕事、その場所について詳細に調査しなければならない(in Meller, 1990, p.46)と述べており、これは物的環境ばかりでなく福祉を含む生活改善に総体的に応えることが都市計画の根本であるという考え方である。加えて、代表的な創造都市に徹底した歴史的分析を加えてきたピーター・ホール(Peter Hall)も、都市の層を発掘し過去から現在までを読み返す重要性を説き、そこから地域のもつ文化芸術と革新的技術の結合による都市の新たな発展を展望できるとしている(P.Hall, 1998)。ここでも、地域全体の文化的環境を包括的に把握することの意義が重視されているのである。

加えて、都市計画におけるパターンリズムに対して鋭い批判を展開してきたジェイン・ジェイコブス(Jane Jacobs)は、都市計画家が都市の自発的な自己多様化を疎外しているとし、都市計画はより文化的な活動であるべきだし、まちは人びとが創り出す多様性によって持続可能なものになると述べている(Jacobs, 1961)。この考え方も「文化計画」や創造都市の議論全般に大きな影響を与えているといえる。また、ジェイコブスと深く関連するが、地理学的視点からアンリ・ルフェーブル(Henri Lefebvre)も都市や地域は日常生活の文化的な実践や経験の相互関係によって創り出されるものであり、都市の再生は地域に根ざしたプロジェクトを通じた文化的な再生によっておこなわれるべきとし、地域主導による実践の重要性を説いているのである(ルフェーブル, 2000)。

さらに、ピアンキーニの「文化計画」についてより具体的な実践に向けての議論や検討が行われている。なかでも、グレアム・エヴァンス(Graeme Evans)は現状の都市・文化政策に対応して、地域の文化資源を計画フレームに位置づける手法や、またその評価法について実践的に論じており、その一部は実際にツールキットとして利用されている。具体的には、実際の地方開発枠組¹⁾や補足計画文書に芸術文化分野が統合される手法や文化資源のマッピング、また図書館、アートセンターなどの施設整備やパブリックアートなどが計画に含まれるためのプロセスなどが言及されている(Curson, Evans, Foord and Shaw, 2007)。

このような理論的展開を背景として、1990年代以降、政府の財政支援措置は、文化部門も含めた省庁横断の統合型で地域の裁量度が高い予算が主流になってきた。1990年代初頭以降、特に衰退した地域を対象として、自治体、民間企業と市民組織がパートナーシップを組み、政府の支援を受けて地域の再生に取り組むシティ・チャレンジ(1991年~)が導入され、その後1994年からは省庁統合予算で自治体に交付される単一振興予算(2002年より単一予算)に引き継がれた。さらに1997年以降ブレア政権では、「より包摂的な社会」を目標とした政府の近隣地区再生国家戦略に基づく新たな統合予算(コミュニティ・ニューディール資金や近隣地区再生資金:2001年~)などが立ち上げられた。これらの交付には公的、民間、ボランティア、住民など多様なセクターによる地域戦略パートナーシップが義務付けられ、住民主導のコミュニティ・パートナーシップなどがその運営にあたってきた。それらは地域のニーズに応じた自立的な再生を支える水平なパートナーシップとして、協働の範囲を広め、地域の社会関係資本を強化することに寄与してきたといえる。

これらの一連の予算のなかでも、近隣地区の持続的な再生という政府の最優先課題に位置づけられた実験的な財政支援策、コミュニティ・ニューディール資金について、次に詳細に検証する。

3. コミュニティ・ニューディール資金と文化政策

1997年以降、ブレア政権では社会的・経済的に疎外された地域問題へ対処するための省庁横断的な組織である社会的排除対策部を設置（主管：副首相府から2006年にコミュニティ・自治省へ移管）、衰退した近隣地区への集中的な財政支援を行い、不均衡の問題解決に当たろうとしてきた。対策部が公表した報告書「英国をひとつにまとめよう：近隣地区刷新戦略」（Social Exclusion Unit, 1998）では、包摂的で持続可能なコミュニティをつくるのが大きな目標として掲げられている。これに基づき、政府が全国で最も衰退の著しい上位10%の39地区へ資金を集中投入するプログラムがコミュニティ・ニューディール資金（New Deal for Communities: NDC）である。これは政府が10年間にわたり各地区に平均約5千万ポンド（総計20億ポンド）を集中交付する長期的パイロット事業である。

この資金の特徴は複合的な問題解決にあたるため政策統合が行われていることと、住民が主体となった多様なセクターによるパートナーシップが実際の運営にあたるということである。具体的には政府が掲げた五つの重点課題である雇用、教育、住宅環境、医療、犯罪に加えて、各地域の裁量で自分たちの取り組むべきテーマ（例：コミュニケーション、文化、差別など）が設定できる。これは地域住民の意思決定による包括的な活動が、持続可能な再生には不可欠であるという基本的な考え方に基づいている。次章で取り上げるバートン・ヒル地区も、地域での自立的なガバナンスによる再生の実験的な事例である。

このような政策遂行にあたる省庁横断的な政策実行チーム（Policy Action Team：PAT, 1998年～²¹⁾）は各省庁（環境・交通・地域省：主管、教育・雇用省、保健省、安全保障省、内務省、文化・メディア・スポーツ省）からの出向職員、外部機関の経験者やコミュニティ活動の経験者など多様な人材によって構成され、地域再生のための統合的なアプローチに対する助言などにあたる。民間やボランティアセクターでの経験者も含まれており、PAT自体が省庁統合と多様な人材によるパートナーシップの効果的な実行モデルとなっているといえるだろう。

文化・メディア・スポーツ省（DCMS）もPATに参画しており、その報告書（DCMS, 1999-a）によれば、芸術は近隣地区再生と社会包摂に中心的役割を果たし、コミュニティの他の活動とネットワークを構築し、近隣地区のネガティブなイメージを変えることが可能であり、アートとスポーツは単に再生への付録ではなく、地域の課題と肯定的に連携する手法を提供し、コミュニティが主導する再生への参加とそのオーナーシップに対して根本的な基盤となると言及されている。

DCMSはその具体的目標として、社会包摂という目標に沿った活動への助成、宝くじ基金の衰退地区へのより平等な配分、クリエイティブ・パートナーシップ（Creative Partnership³¹⁾）の衰退地区での取り組みの推進などを掲げている（Social Exclusion Unit, 2001-a）。これによって、文化芸術活動は地域住民が主体となって社会問題を解決する際の必要アジェンダのひとつであり、その政策実行を通じて近隣地区刷新という国家戦略に貢献するという考え方を裏付けようとしているのである。

このように、都市再生政策の方向性と連動して、文化芸術を持続的なコミュニティづくりと統合する動きが顕著となっており、政府によるガイダンスの公開やアドボカシーのためのパイロット事業が実施されている。DCMSやアーツカウンシルによる事業には「文化による先導プログラム」（DCMS, 2007⁴¹⁾）や「居住地パートナーシップ」（2007⁵¹⁾）があり、両者とも住宅の更新や新たな開発に対する文化の貢献を最大限にしようとするプログラムである。いずれのプログラムでも、地域の文化資源を都市政策と相互関係づけ、統合的な再生に活用していく上で、「文化計画」が有効であるとして関係機関や組織に推奨している。

しかし、持続可能な地域再生に求められる住民参加や協働のあり方やその成果についての具体的な分析や議論はこれまでほとんど見られない。これらに対して本稿では、住民が計画、実施、評価のすべての段階に主体的に関与するプロセスと多様なパートナーシップのあり方が、その後の場所の受容や社会的統合にとって果たす役割やその有効性について実証的に考察しようとする。さらには、「文化計画」の実践について、地域総体の活動としてとらえた詳細な分析はほとんど見られないという状況がある。優れた個々の事例のみを取り上げたアドボカシーとしての紹介はあるが、包括的な再生を問うという意味では、都市全体の総体的

な把握と分析が不可欠と思われる。そこで、次のⅢ. では、ブリストル市のバートン・ヒル地区の事例を詳細に検討し、具体的な連携のあり方と住民の受容についての評価を中心に分析する。これは、ごく小規模な地区における事例ではあるが、その社会的な再生のプロセスを都市全体も含めた包括的な分析をおこなうことによって、多くの普遍的な論点や課題を提供してくれるものである。

Ⅲ. ケーススタディ ブリストル市の文化戦略とバートン・ヒル地区の近隣地区再生における文化芸術活動

本章では上述したコミュニティ・ニューディール資金が住民主導のパートナーシップで運営されているバートン・ヒル地区での取り組みを中心に実証的に検討するが、その事業展開はブリストル市の都市計画や文化戦略と緊密に連動している。このため、ブリストル市全体を含めた包括的な分析が必要である。そのため、初めにブリストル市とその文化戦略について概観する。

ブリストル市はイングランド南西地域で最大の都市で、人口は2009年の調査で約43万3100人、エイボン川に沿って形勢された港湾都市である。第2次世界大戦後は、航空機エンジンや自動車の製造や物流産業が主流となり、1970年代以降はフィルム、メディア、サウンドなどの創造産業が新たな産業として盛んになってきている。アフリカからの移民によるレゲエやヒップホップなどのサウンドやグラフィティ、コミュニティ・アート活動などが盛んであり、世界的に注目されるアーティストも輩出している。人口は2001年よりの5年間で約2万6400人(6.8%)増加し、経済的にも比較的豊かで平均収入も英国平均よりかなり高い。イギリスやヨーロッパ全体の「生活の質(Quality of Life: QOL)」指標比較でも常に上位に位置し、持続可能な都市(環境都市)としても英国トップクラスの都市とされる。エイボン川沿いのウォーターフロントには高級住宅地とデザイン性豊かなビジネスセンターが集中している。一方で、地域的な格差という社会問題は他都市と同様に存在し、特に南部と市内の東側の地域において衰退した地域が顕著である。

ブリストル市は1980年代、他都市と同様に都心部での深刻なインナーシティ問題を抱えていた。しかし、1993年のブリストル文化開発パートナーシップ(Bristol Cultural Development Partnership: BCDP⁶⁾)の設立以降、芸術文化活動を中心とした様々なプロジェクトが展開されるようになったという。例えばメディア複合センターであるウォーターシェッド・メディア・センター(Watershed Media Centre)の開設(1982)、現代アートギャラリーであるアルノルフィニ(Alnolfini)の開設(2005)、港湾地区の再開発プロジェクトなどだが、それらはすべて古くからある港湾施設の倉庫や事務所をリノベーションしたもので、地域の歴史的な文脈を失うことなく活用し新たな意味付けをしたものとして注目されてきた。ピアンキーニはBCDPのような文化のパートナーシップによるアプローチを「多元的な視点で地域特性をマッピングして、協働で問題解決やその実行に取り組み、地域のアイデンティティをじっくりと見極め大切に育ててきた」と評して、持続的な再生をめざす「文化計画」の成功例のひとつとして取り上げている(Bianchini, Franco, and Ghilardi, Lia, 2007, p.6)。

加えて、1994年以降は都市再生のための国の統合交付金である単一振興予算、近隣地域再生資金の獲得のために、より広範にわたる横断的な地域戦略パートナーシップ、ブリストル・パートナーシップ(Bristol Partnership⁷⁾)が結成された。その結果、創造産業の振興、社会包摂、青少年などの課題解決、中心市街地の活性化と周縁部の社会的包摂への均等の配分などを目標として、コミュニティのニーズへの対応と都市全体のイメージの改善というバランスに配慮した都市再生計画が実現されることになった。

なかでも、芸術文化が近隣地区のコミュニティ再生の鍵として、青少年、環境改善などの課題と統合された先駆的な事例として次の2つが挙げられる。ひとつは1998年に開設されたノール・ウエスト・メディア・センター(Knowle West Media Centre)であり、これは南部の最も衰退した地域の若者にデジタル・アートやその技術を習得する機会を提供すると同時に、コミュニティのネットワーク・ハブとしても機能している。次いで、1996年開始されたブリストル・レジブル・シティ(Bristol Legible City)というプロジェクトの展開

である。これは当初、市街地の歩行者用サインの設置、情報システムの提供を目的として始められたが、徐々に環境改善、教育、交通、情報などの分野とアート・プロジェクトが連動して、まちと近隣地域を結びつけ融合するプロジェクトへと発展した。これは、新たな大規模施設の建設などによる活性化の手法とは対照的に、地域固有の文化資源をマッピングして、多様な要素を結びつけることによって、都市の生態系を育むようにじっくりと生成された効果的な都市ブランディングとして注目を集めている。

どちらの事例も、地域のパートナーシップが領域を超えた活動のプロセスとネットワークを提供する媒体として、社会関係資本を構築してきた成果であるということがいえる。

1. ブリストル市の文化戦略

2004年、ブリストル市はブリストル文化戦略（Cultural Strategy for Bristol）を正式に承認した。その基本的な考え方は市民に芸術へのアクセスと参加を遍く保障し、それによって都市全体がユニークで刺激的な存在になることを目指している。重点項目として、生涯教育における芸術活動の育成、アーティストの支援、地域資源を活かしたデザイン性の高い文化環境の基盤整備、フェスティバルの開催、創造産業の推進などが挙げられている。また、享受者と制作者との境界を取り払い、地域の文化資源であるサブカルチャーを含めた幅広い文化芸術活動を推進している。上記の目標を達成するために、パブリックアート計画、中心市街地計画、Bristol Legible City計画（上述）、近隣地区アーツ計画、創造産業戦略などがあり、異なる役割を担った諸計画が存在し相互に連携しながら、多様な活動を実施し、都市全体の結束の強化に貢献することを目指している。

次にそれぞれの関連計画とその連携について検討する。

（1）パブリックアート計画

パブリックアート計画の実践は中心市街地、運河の橋、船着き場、港周辺や公園、病院、大学などで多様な展開をみせており、現在は大規模商業施設、ビジネスセンターなどの民間開発へも広がっている。それは、都市再生政策の重要な要素として、都市計画、教育、福祉、住宅、環境、交通、産業など多様な分野と連携し統合的に実施されている。事業のプロセスは「計画なければ開発なし」といわれる英国の厳格な都市計画制度と一体となっており、公共投資や民間開発の際の開発許可制度や通称セクション106⁸⁾によって義務付けられる。また市民との協働のプロセスが重視され、地域性やアイデンティティを表現することが求められている。最近では、近隣地区における参加型のプロジェクトや環境改善などの取り組みが注目されている。ここでは、パブリックアートが物理的な環境整備というアウトプットだけを意味するのではなく、そのプロセスが市民のエンパワーメントと社会的結束への媒体となる役割が重視されているといえる。

（2）創造産業戦略

アートと創造産業の連携という視点からみれば、同市は先駆的な場所であったといえる。その最も早い取り組みは、前述の通り、1982年には映画、デジタルメディアの主要拠点としてウォーターシェッド・メディア・センターで、これを契機に世界的なアニメーション企業、BBCの自然史部門、多くの付随するスタジオなどが市内に進出している。さらに1998年には上述のノール・ウエスト・メディア・センターが開設され、続いて紅茶のパッケージ会社をリノベーションした、アーティスト、クリエイター、デザイナーたちのためのスタジオ、ギャラリーであるスパイク・アイランド（SPIKE ISLAND）も街の周縁部に開設されている。このように、創造産業の集積によって経済活性化が追求されると同時に、地域の人的資源を活用した近隣地域戦略が展開されている。すなわち、アーティストやクリエイターと住民、企業が連携して、これらの施設を衰退したコミュニティの社会的な再生とイメージ改善のための拠点にしようとしているといえる。

(3) 近隣地区アーツ計画

本論と最も密接に関連しているのが近隣地区アーツ計画である。この計画は社会的な再生が必要とされる衰退地区をターゲットにしており、このような計画が存在すること自体注目に値する。市はNDC資金に加えて、近隣地域再生資金を得て周縁部の再生計画を住民とともに実行しており、この計画ではコミュニティ再生と統合されたアート活動を展開することが基本とされる。

計画の冒頭には、「コミュニティの芸術へ創造のプロセスへの参加を奨励し、地域住民の真のインプットの機会を創ることは融合の触媒となる。これには時間がかかるが持続可能でなければならない。真の連携はコミュニティに変化を起し強化する」と言及され、文化的な活動がコミュニティの結束を高め、ボトムアップの活動により自分たちの住む場所のイメージを変えることができることが強調されている。具体的には、文化芸術活動が重要なコミュニティ戦略であるとして、市の近隣地域刷新部と地域戦略パートナーシップ(Bristol Partnership)や近隣地区パートナーシップ、近隣地区アートチーム(地元アーティストのグループ)やクリエイティブ・パートナーシップなどの多様な運営グループによっている。

このように、ブリストル市の文化戦略は、中心市街地に偏った大規模な文化施設を主とする文化戦略ではなく、創造産業を住民と結びつけ、中心部と周縁部との公平性をめざし、芸術への参加を遍く保障し都市全体のバランスを取ろうとする取り組みであるといえる。このように、地域資源や人的資源の活用や参加型の活動を重視する点や、パートナーシップを通じた実践を積極的に推進する点などから、ブリストル市の文化戦略はビアンキーニが述べたように「文化計画」のひとつの優れた実践モデルであると考えられる。

次にバートン・ヒル地区を中心とする地域の自立的なパートナーシップ、コミュニティ・アト・ハート(Community at Heart)とそのアート活動にフォーカスして、その活動の総体的な把握を試み、地域全体としての影響関係などを探る。同時にこのようなアート活動が地域の再生にとって果たす役割、またその評価と課題について分析する。

2. 「コミュニティ・アト・ハート」の活動

(1) バートン・ヒル地区とコミュニティ・アト・ハートの活動

先に検討したように、ブリストル市は幅広いパートナーシップを基盤として、中心部と周縁部とのバランスのとれた地域再生を実践してきた。バートン・ヒル地区での試みは最も実験的なものであり、ケース・スタディとして選んだのは次にあげる5点の理由からである。初めに、近隣地区再生という包括的な政策実行に芸術文化が重要なテーマとして含まれていること。第2点として、市民ガバナンスによるプロジェクト運営がなされ、住民主導によるアート活動の事例であること。因みにこのような事例の総体的な分析は英国でもほとんどないのが現状である。次に市全体の地域開発枠組(包括的計画)と地区計画が連動していること。第4点として、NDCの他にEUやDCMS、アーツカウンシル、企業など多様な資金が投入されていること。第5点は、内部評価や外部評価を通じて多面的評価がなされていることである。

以下に、これらの特性についてケース・スタディを通じて検討する。

ブリストル市街地東部に位置するバートン・ヒル地区は高層の社会住宅団地が鉄道や縦断道路で中心部と分断され、衰退した島状の地区として取り残されてきた。19世紀半ばには重工業、繊維産業、皮革加工業などを中心とする労働者用の住宅開発がなされ、20世紀初め12,000人程度が住んでいたという。1999年から2003年までは約6200人であったが、2004年から徐々に増加し、2007年時点では7272人(NDC National Evaluation, 2007)となっている。それは新たな住宅開発、ソマリア難民の流入や東ヨーロッパからの移民の増加が要因である。2002年からBME(黒人及び少数民族系イギリス住民)の数が3倍以上に増加し、失業率は全国平均の2倍、軽犯罪の発生率は全国平均3倍とされ、うつ、ストレスなどの精神的問題を抱える住民は25%となっている。加えて学習達成度が低いという問題もあり、複合的な不利の連鎖が顕在化し、身体的、心理的な健康への配慮や、安全な生活と余暇を過ごすことのできるコミュニティ・スペースが特に求め

られている。

一方で、周辺地区を含めて、市街地至近で低家賃であるため、アーティストやクリエイターの集積がみられ、特にサウンド、映像、グラフィティ、アニメーション、コミュニティ・アートなどの活動が盛んで多文化的でボヘミアンな雰囲気がある。また近年の移民増加によって、社会的な摩擦が問題となりつつも文化的にさらに多様化している。またコミュニティ活動の歴史も長く、なかでもバートン・ヒル・セツルメントという非営利の社会サービス組織はすでに100年近く同地区での活動を展開しており、市民活動の基盤となってきた。

バートン・ヒル地区は、周辺のローレンス・ヒル (Lawrence Hill)、レッドフィールド (Redfield)、ザ・ディングス (The Dings) を含めた地域で2000年にNDC資金 (5,127万ポンド⁹⁾) を得て、住民主体のパートナーシップであるコミュニティ・アート・ハートを設立、自治的な事業運営を推進してきた。それは、地域住民を初期段階からパートナーシップの中心とし、住民が意思決定と運営すべての段階に参加するという市民ガバナンスの実験である。NDC資金を受けるためには、企画段階で具体的な企画や詳細計画を提出し、それによって自治的な再生計画を実行できる主体かどうか審査され、最終的に資金を割り当てるかが判断される。その企画提出に向けて、住民の意見、課題やニーズをアンケートなどで徹底的に把握して事業計画を策定する一年間のプロセスがあり、これは住民が地域課題について議論を重ね、自立と協働の意識が醸成されるトレーニングの期間となってきた。

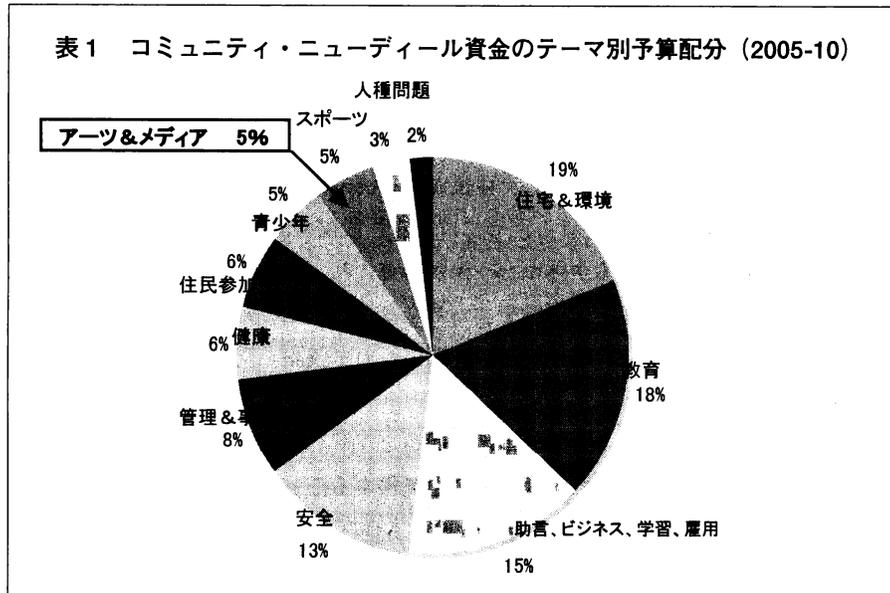
コミュニティ・アート・ハートのビジョンは、地域の問題を理解し克服すること、地域のニーズに合う安全な環境をつくること、すべての住民に機会とサービスを提供することができる責任能力のあるコミュニティをつくることであるという (Community at Heart, 1999)。NDC資金は政府が挙げる5つのコア課題、雇用、教育、住宅環境、医療、犯罪に加えて、地域固有の重要課題としてコミュニティ参加、差別解消、対話、そしてアートとメディアという4テーマを掲げた。それは地域固有の課題やニーズに対応し、自由裁量を認められた運営が可能であることを意味している。アートとメディアが独立したテーマとして掲げられた理由として、コミュニティ・アート・ハートの広報担当、ステーシー・イエランド (Stacy Yelland) は、「ブリストル市が近隣地区の文化戦略を重視しているのと同時に、もともと周辺地区にはアーティストやクリエイターの集積がみられ、その影響があった。計画づくりにも多数の地元アーティストが参画し、住民たちからも地域のアメニティへの要求があり、それらが呼応してテーマに含まれることになった。これは希有な事例でありブリストル・モデルともいえるのではないか」(筆者インタビュー、9/16/2009) と述べており、地域の社会的な背景や住民の自発的な要求によってアートが取り組むべきテーマとして取り上げられたことが理解できる。

コミュニティ・アート・ハートの意志決定は住民と市、健康・教育関係の準公的機関、地域の企業、住民団体、バートン・ヒル・セツルメントで構成されるパートナーシップ運営委員会があたる。委員の半数以上を住民が占めることが条件とされ、彼らは住民選挙によって選ばれる。この組織が中心となり、再生計画とその実施、評価のすべての段階に関与する運営を主導してきた。資金自体は政府からのトップダウンではあるが、地域コミュニティの基盤となる地域自治システムを構築するボトムアップの社会実験であるといえる。加えて、委員会の下部機関として、テーマ毎にワーキング・グループがあり、具体的な活動の企画実施について検討する。コア・メンバーはグループ担当の有給職員、関係組織の代表によって構成され、毎週開催されるグループ委員会にはすべての住民が参加できる。

(2) コミュニティ・アート・ハートとアーツとメディア部門の活動

アーツとメディア部門は、アーティストと住民が協働する参加型の芸術文化活動を実践してきた。それらは住宅、教育、医療福祉、公共空間デザインなどと連動する環境整備やパブリックアート、アウトリーチ・プログラム、サマースクール、ワークショップ、コミュニティ・ラジオの開設、新聞／広報誌の発行など多岐にわたる。また、その活動は、高齢者、障害者、移民、子どもや青少年など多様な対象に及び、それぞれ

が抱える社会的課題と結びつき展開されてきた。その総支出額は10年間でNDC資金の約5%である約235万ポンドである(表1参照)が、そのほかに教育や医療福祉グループなどの施設整備費から支出されたパブリックアート・プロジェクトもある。また、部門の運営事務には3.5人の専従職員とボランティアがあたり、そのなかにはアーツ・コーディネーターも含まれ、アドバイザーやファシリテーターとして重要な役割を果たしてきた。



“Community at Heart, Final Report, March 2010” より筆者作成

アーツとメディア部門のビジョン(Community at Heart, 2005)は「芸術はコミュニティの生活のすべての局面において循環し活動的で活気に満ちたダイナミックな場所を創り出す。すべてのひとびとが芸術を体験し刺激を受ける機会をもつ」ということである。またその目標としては、参加によるオーナーシップを保障し、芸術活動の多様性、革新性を重視し、排除と差別のない方法で実施することなどが挙げられている。加えて、アート活動はそのプロセスを通じて健康、犯罪、雇用、教育、環境、経済など他の課題にインパクトを与えることができるとし、その多様で革新的な活動が個人をかえる力、さらにはコミュニティを再生する力となり、最終的にはQOLを豊かにすると述べている。

3. ケース・スタディ：バートン・ヒル中央地区とアート活動

2004年、コミュニティ・アート・ハートの運営委員会はバートン・ヒルの中心部の開発に対する住民の要望をとりまとめ、バートン・ヒル中央地区のマスタープランを策定した。ワークショップを通じて住民からは特に安全なパブリックスペース、緑の多い公園、医療施設の充実、商店街の活性化という要望が出され、それに基づき以下の項目が含まれた。

- ・場所に調和した環境改善と安全性の確保のための計画
- ・廉価な住宅開発用の土地の配置と建設計画
- ・小学校と保育所の建設計画
- ・医療健康生活センターの建設計画
- ・既存の商店街の取り壊しと新たな商店街とコミュニティ・ハブの建設計画

この計画では、物理的な環境改善だけではなく、犯罪と安全、公園と緑地、医療、教育などの社会的課題が環境改善と結びつけられ、住民に開かれた公共空間をつくるという戦略計画である。ここでは、アートが

計画の諸要素と深く結びついており、環境整備と一体化したパブリックアートをはじめ、ワークショップ、アウトリーチ事業などを通じて、他分野と連携して多義的な活動を提供することめざしている。

また、この計画はブリストル市の都市計画部と連携し、市の地域開発枠組やパブリックアート戦略と整合性を図り、市の開発許可を得た統合的な地区計画でもある。すなわち、この計画策定は市との緊密な協働作業の成果であったといえる。その過程では自立的な地域開発のあり方における課題が見えてきた。というのも、コミュニティ・アート・ハートの運営委員会は、NDC資金交付当初、個別のテーマへの対応することで精一杯で、戦略的な環境整備や総合的な地域開発の計画をたてるキャパシティがなかったという。その後、地区の住民で、市の都市・住宅計画の専門オフィサーである人物が運営委員会のメンバーとして、市との調整役となった結果、包括的な計画づくりが可能となったといわれている（Shaw, 2004, Stacy Yelland, 筆者インタビュー 9/16/2009）。このことから、地域の自由裁量といっても、住民だけで自立的なガバナンスを運営できるようになるわけではなく、そのためのトレーニングが必要であり、また市、広域圏、企業などとのパートナーシップが重要であり、そのあり方が問われているのである。

次に、このマスタープランのなかの代表的なプロジェクトについて詳細な検討をおこない、活動の特徴と評価やその課題について具体的に検証する。

（1）医療福祉施設と教育施設とアート活動

バートン・ヒル地区では、医療サービスと福祉の向上や教育環境の充実が地域の最優先課題として住民から要望されてきた。コミュニティ・アート・ハートでは、これらの要望に対応する拠点として中央地区計画にもとづき、総合医療福祉センターであるウェルスプリング健康生活センター（Wellspring Healthy Living Centre）とバートン・ヒル統合小学校+保育園の2つの施設を建設した。その両建設プロセスにおいて、パブリックアートが計画から完成まで住民主導によって実現されている。

はじめに、ウェルスプリング健康生活センターは、2004年に340万ポンドを投入し建設された。施設内には医療機関、健康管理センター、福祉サービスの相談所、会議室、カフェ、アート活動ルームなどがあり、医療と福祉について総合的にアプローチするユニークな活動拠点となっている。エントランスは小さな噴水のある中庭から美しいパターンの床面へと続き、鮮やかなステンドグラスに囲まれたレセプションでは愛嬌のあるマスコット作品が迎えてくれる。通常では病院と感じられないような来場者を歓迎する暖かい雰囲気とに充ちている。これは住民主導によるパブリックアートの存在によるところが大きい。アートの資金は、コミュニティ・アート・ハートの医療福祉部門の投資予算とアート部門から折半して手当され、アーティストへの制作コミッションに16.2万ポンド、プロジェクトの管理運営に2.2万ポンド、その他にワークショップ、イベント、出版物などに支出されている。

このパブリックアートは、明るく楽しい雰囲気センターを願う14人の地域住民グループHP2（Health Place Happy People）によって、コミュニティ・アート・ハートのアーツ・コーディネーターとともに初期段階から主導された。HP2グループはコミュニティ・アート・ハート、建築家、建設会社、医療団体などによる運営グループを組織し、アーティスト指示書（Artists' Brief：アーティストに提出するためのプロジェクト概要と指示条件書）の準備から、候補作家の絞り込みとインタビュー、選定委員会の開催、作品が完成するまでの監督まで、文字通り初めから終わりまでのすべて段階に関わった。選定の結果、全体コンセプトと計画を提案・調整するリード・アーティストとして選ばれたマリオン・ブランディス（Marion Brandis）は、エントランス、中庭、サイン、窓口、ガラス、床面などのデザインと制作を7名のアーティストとともに行った。

建設期間は4年間にわたり、その間HP2の他にも100人以上の住民がデザイン、パブリックアートの実現や関連のワークショップなどに関わった。ガラス制作にはLook good Feel goodという地元のアマチュア・アーティスト団体が携わり、ソマリア移民の女性たちもレセプション付近の床面や外部のコートヤードのタイル制作に積極的に関わったという。このプロセスは住民同士の交流を促し、住民がセンターに対して物理的、

心理的なオーナーシップを醸成することに貢献しているといえるだろう。

センター内にはアートルームがあり、地域のアーティスト団体の活動拠点となっており、彼らが医療や福祉の従事者と協働で数々のワークショップを提供している。それはシングルマザー、障害、メンタルヘルスなどの問題を抱えた人たちを対象にしたり、診察にきた人たちがだれでも自然に参加できるものなど多様である。このような出会いや交流を通じて、身体だけでなく心と精神の健康の回復、福祉サービスとトレーニングが結びつき潜在能力を開花する機会、また多文化が交流する機会を提供しているのである。

また、この施設は地域に開かれた場所として、毎年バートン・ヒル・アニメーション・フェスティバルの会場ともなっている。加えて、この建物はコミュニティ・アート・ハートが所有し家賃収入を得ており、組織自体の持続的な活動資金を得るための手段ともなっている。

続いて、バートン・ヒル小学校と保育園の建設プロジェクトは、こどもたちの教育環境の改善という地域の課題にコミュニティ・アート・ハートの教育グループが取り組んだ代表的な事例である。ここでも、ユーザーであるこどもたちの参加型のパブリックアートが中心的な役割を果たしている。コミュニティ・アート・ハートの教育部門が建設費約130万ポンドの一部である4万ポンドをアート・プロジェクトに確保した。2006年11月には教師や生徒を含む学校側、建築家、コミュニティ・アート・ハートとクリエイティブ・パートナーシップ(注³⁾を参照)による運営グループが設立され、特にこどもたちが対等な構成員として重要な役割を果たした。これは教育の現場でこどもたちがアートのできるプロセスを計画段階から完成まで体験する貴重な機会となった。一方で問題点としては、当初、ステアリング・グループは学校全体での取り組みを模索したが、授業の時間を削減することは困難という教師たちの意見が多く、限定されたアート・グループの参加になってしまったということである(Stacy Yelland, 筆者インタビュー 9/16/2009)。

こどもたち(Children's Art Group)は地元のランドスケープ会社によるファシリテーターとともに、パブリックアートの事例をリサーチし、計画コンセプト作成、アーティストの選定に参加した。選定されたアーティスト、アニー・ラブジョイ(Annie Lovejoy)はこどもたちと、敷地や周辺環境を把握し、学校の役割についての検討をおこない、「アートワークはだれのためか?」、「学校の建物にどのように関係するか?」など多くの議論を展開した。その結果、アーティストは、学校の記憶と現在を結びつけるために、学校の倉庫にあった過去の児童が描いたスケッチと現在のこどもたちのスケッチを一体化し、窓ガラス用の作品を創ることになった。

参加したこどもたちはプロジェクトのすべてに関わり、自分たちのスケッチや写真が作品の一部になったことに大きな達成感と誇りをもつようになったという。また彼らは、プロジェクトの内容を全校生の前でプレゼンテーションしたり、ウェブサイトアップすることを通じて、それぞれのスキルを磨く機会を得た。それと同時に、彼らの活動を通じて情報がコミュニティに広がってゆくことになり、新しい学校がみんなのものという意識が広がった結果、住民の反応はきわめてポジティブであるという(後述の4. プロジェクトの評価とフィードバックを参照)。

医療機関や教育施設におけるパブリックアートは、1960年代よりその設置例が散見されるようになり、特にここ20年は、地方自治体のパブリックアート政策(都市計画の開発許可制度やパーセント・フォア・アート)や国民健康サービス(National Health Service: NHS)のパーセント・フォア・アートの推奨により増加してきた。現在ではほとんどの医療機関や教育施設でなんらかのアート・プロジェクトが実施されるようになっている。アーツカウンシルは、芸術活動に参加することがひとびとの健康や福祉に有効である、質の高い施設環境が健康や教育に良い影響を与え、コミュニケーション・スキル、自尊、ポジティブな行動変化がおこるという有効性を挙げて、その導入を推奨している。さらに、1960年代は作品設置による環境美化や教育、啓蒙的な意味合いが大きかったが、今日ではユーザーや従事者が制作のプロセスに参加することが推奨されるようになっている。しかし、バートン・ヒルのNDC資金の事例のように、住民グループが計画決定、選定、制作管理なども含めて全段階に主導的な役割を果たしたという前例はほとんどないのが現状である。これは、NDC資金が地域裁量の高い統合予算で、しかも住民が主導して運営しているという制度上の利点

によるものであるといえる。このことによって両施設ともに住民が深く関わるプロセスが可能となり、完成後も地元アーティストによる様々な活動が持続的に行われており、施設がコミュニティのものとして開かれたイメージを発信する契機になっているといえるだろう。

(2) オープン・スペースの環境改良と住宅開発との協働によるアート活動

バートン・ヒル地区にとって、医療・福祉と教育の環境の改善と並行して重要な課題は、活力に満ちた安全な公共空間と住宅地をいかに創り出すかということであった。この基盤には、地域の環境の質が人びとの行動や姿勢を形成する重要な役割を果たし、犯罪、青少年対策などの政策や実践とも深く関係しているという考え方がある。すなわち、公共空間の再生は社会的再生と深く結びつき、コミュニティのイメージやQOLの改善にとって重要だというものである (Shaw, 2004)。

バートン・ヒル中心部の外部環境は、8棟の高層住宅地が無限定な芝生のうえに建っており、また1900年代はじめの条例住宅はその芝生に背を向ける形で、街路に面している。そこには有機的な空間のつながりが見られない。棟と棟の間に広がる空間は空虚な残余空間としてしか認識されず、駐車場以外の機能はほとんどなく、子どもたちが安全に遊んだり、住民が座り話し交流する場所もない。このため外部空間はだれも使われない人気のない空間が広がることになり、犯罪やヴァンダリズム (破壊行為) を呼ぶ温床となってきたといわれている。

これに対して、無機質な高層住宅地区を、新たな戸建て住宅群や低層住宅などとの組み合わせによる複合的住宅地へと徐々に更新する手法が使われている。それは画一的なスラム・クリアランスによってコミュニティが崩壊し、その修復が困難であったことの反省からである。更新の過程では、多様な機能や用途が混合して活気にあふれ、安全な遊び場が保障されるどころ、内部空間が外部空間と連続してひとびとが出会い憩うことのできるコミュニティ・スペースをつくる必要があるとされてきた。

このような状況はまさに、J・ジェイコブスが『アメリカ大都市の死と生』のなかで高層住宅群のモデルとなった、ル・コルビジェ (Le Corbusier) の「輝く太陽都市」に代表される機能主義的な近代都市計画を批判して述べたことを体現している。「退屈なインナーシティは自らのうちに崩壊の種を含んでいる。一方、生き生きとした活力に満ちた街は、自らの問題を解決し外部からの必要性にも対応できるエネルギーをもち、それが自らの再生の種となっている。」(Jacobs, 1961, p.444) これは、近隣地区において、外部空間の多様性を自らの手で確保する必要性を強く警告していたといえる。

近隣地区におけるこのような問題は、EU諸国全体で危急の課題となってきた。特に、第2次世界大戦による大量住宅破壊後、公営の廉価な住宅を大量に供給するという課題に迫られて建設された低所得者向け公営高層住宅団地はネガティブな近隣地区としてのイメージが固定化する傾向が強い。バートン・ヒル地区も典型的事例のひとつだが、近代住宅のシンボルとして突貫工事で建てられた建物群は、個性のない一律のデザインや単一の機能性、地域コミュニティからの分断などによって、すぐに環境が悪化し、住みたくない場所というイメージへ変化していった。

これに対して、EUでは2004-2007年にImage Project (EU INTERREG IIIB program) を立ち上げ、負の連鎖を断ち切る「統合された再生プロセス」を実現するパイロット事業を展開した。それは高層住宅団地における再生プロセスを支援するもので、特にその負のイメージを改善することに力が置かれている。北西ヨーロッパにおける5都市が選ばれ、それぞれの課題解決に取り組み、情報を共有するプロジェクトである (City of Delft, 2008)。その基本的な考え方は、イメージの改善が地域再生とともに包括的に行なわれることによって、負の連鎖を断ち切り、近隣地区の総体的なイメージをポジティブで上昇志向のものへと変える契機にしようとするものである。

バートン・ヒル地区もこのImage Projectのひとつに選ばれ、コミュニティ・アト・ハートが住民とともに課題の抽出を行った結果、オープン・スペースが貧困で外部空間への市民参加が少ないという問題点が指摘された。コミュニティ・アト・ハートの複数のテーマ・グループが協力して、オープン・スペースのあり方

を議論し、改善の内容について意志決定をした。それによると、住民参加のワークショップを通じて安全な環境、質の高い公共空間をつくること、こども用の安全な遊び場の確保、清潔で安全で緑豊かな空間づくり、リビングルームとしての公園を創ることなどが挙げられた。実現には、地元のアーティスト、ランドスケープ・アーキテクトなどが協働し、高層住宅群の中心部に木々が植えられ、広場にデザイン性の高い遊具やベンチが設置され、アメニティ豊かな公園が完成した。EUはこの公園と自然公園の改修工事に800万ポンドの資金提供をし、コミュニティ・アト・ハートも公園の遊具などの整備に110万ポンドを支出している。

現在、この公園ではファミリー向けのアフリカン・フェスティバルやアート・フェスティバルが開催されるなど、多くの目的が提供され、多文化の周辺住民が共有する場所となっている。また、常に近所の人に出会える広場、子供や家族などにとっても心理的に安心感がある公共空間になっており、破壊行為なども現在のところ全くみられないとのことである(Stacy Yelland筆者インタビュー 9/16/2009)。さらに、この公園に面して住宅開発も進められ、住民によるマネジメントや維持管理の仕組みがつくられ、地域全体のイメージの向上にも貢献しているといえる。

この地区での住宅開発においても、Image Projectの考え方と同様、住宅と公共空間が相互に調和した質の高い環境を創り出すことが目標とされ、住民と建築家、アーティストとが協働するプロジェクトとなった。2002年、ソヴェライン・ハウジング(Sovereign Housing)は、地域の住宅を担当する開発業者として、コミュニティ・アト・ハートと住民により選定された。その選定理由は、これまでも積極的に近隣地域の低所得者向け公営住宅の開発に参入し、地元の若者を優先的に雇用しトレーニングを行うなど、その社会的企業としての姿勢が評価されたからであるという(Stacy Yelland、筆者インタビュー 9/16/2009)。2005年12月に第1期の26戸の住宅開発を完了、第2期はより大規模で、新しい公園に面した5箇所で65戸、最終的には150戸の建設が予定されている。総経費約2500万ポンドで、うち住宅地域省が2/3、ソヴェライン・ハウジングが1/3を支出し、賃貸と個人所有の混合した住宅開発をするプロジェクトである。

民間の住宅開発におけるアート・プロジェクトは、ブリストル市パブリックアート計画によるもので、一定以上の規模の開発ではコミュニティの公益のためにパブリックアートを含めることを勧告するという開発許可制度によるものである。このような許可制度は開発地全体の環境に統一感をもたらすと同時に、市の都市計画と近隣地区を一体化することに貢献している。また参加型のパブリックアートを保証するプロセスとなっているという(ブリストル市パブリックアート・オフィサー, Aldo Rinaldi, email, 5/12/2010)。

ソヴェライン・ハウジングは運営グループとともに、アーティストを建設計画の初期段階からデザインチームの一員として雇用することにした。これは建築の最終段階で追加的なアートワークを設置するのとは異なるアプローチである。これによって、アーティスト、デイヴィッド・コテレル(David Cotterrell)は初期段階から敷地全体のデザイン・コンセプトについて協議することができ、一貫性のある公共空間を保障するための重要な役割を担うことが可能となった。この成果は『バートン・ヒル パブリックアート・ガイド』(Cotterrell, 2007)として小冊子にまとめられ、多くの住民に配布された。これは将来の実現に向けて基礎的な考え方を示す提案であり、固定化されたものではない。実現にあたっては、それぞれのプロジェクトのために選定されたアーティストが住民とともに「更新したり追加したりしてほしい」(Cotterrell, email 調査, 4/5/2010)という、あくまでオープン・ソースのシステムのような位置づけである。それが将来の再生計画の基盤部分に影響を与え、議論や検討のひとつの基準になるという、革新的なモデルである。

この事業は、アーツカウンシル南西地域事務所が2004-2006年に実施したパイロット事業、PROJECT¹⁰⁾によるもので、開発全体の初期段階からアーティストがデザインチームの一員となり、建築家や都市計画者、技術者や住民とともに地域再生計画の重要な要素を担うことをめざしている。これは、アートが統合的な要素として再生計画全体に関わることによって、建築に追加的に付帯したのではなく、開発全体のスケール、導線、文化的な影響、コミュニティの要望など、幅広い再生計画総体にインパクトを与えることを推奨する実験的プログラムであった。

PROJECTの事業評価によれば、プロセスに参加した行政の都市再生計画の担当者、開発業者、住民の

100%近くが、この協働のプロセスについて自分たちの思考態度にポジティブな変化をもたらしたと回答しているという (Comedia, 2006)。プロジェクト担当者はアーティストの起用について「公共スペースという課題、特に高層住宅と新戸建住宅との間の関係という課題への創造的なアプローチを見いだしたかった。アーティストがもたらした新たなパースペクティブとエネルギーがわれわれの考え方を刺激し、結果として楽しさと安全という感覚を同時に味わえる空間計画が出来上がった」と述べてアーティストの存在価値を高く評価している (Lisa Denison, 筆者インタビュー 2/2/2010)。

実際に、この『パトーン・ヒル パブリックアート・ガイド』で提案された複数のプロジェクトが住宅開発と連携して進行中である。オーディオ・アーカイブ装置もそのひとつである。この装置は街の9カ所に設置され、この街で過去に生活したり、現在住んでいる人びとの物語が録音され聞こえてくるもので、過去の記憶と現在の日常が重層的にマッピングできる装置となっている。ソヴェライン・ハウジング計画担当、テリー・ブラック (Terry Black) が「この制作プロセスは通常の建設説明会や公聴会では得られないもので、自分たちの場所の歴史や課題、コミュニティと公共空間のデザインについて議論をするための大切な第一歩となった」というように (筆者email調査 4/3/2010)、住民がデザインプロセスでの議論に初めから参加することは、住宅開発という身近な空間における環境形成において、またその後のオーナーシップを醸成する上でも、重要性をますます増しているといえるだろう。

上記のプロジェクトのほかにも、様々なアート活動が展開されている。地元アーティストと子どもたちによるコミュニティ・ミューラル制作、アーティスト主導のスタジオやギャラリー・スペースの開設 (閉鎖された工場、学校、教会などの建物のリノベーション) やアーティスト・グループの組織化 (Phoenix 52) なども行われてきている。他にも、健康センターや保育園でのアート・プログラム、青少年や人種差別のテーマ・グループによるイベントなど多様なアート活動への支援を展開し、アートが医療、教育、青少年、移民、犯罪、コミュニケーションといった社会的な課題と結びついて活動を展開している。これらの活動に住民の700人が積極的に参加、1,500人以上がフェスティバル、イベントに参加してきたという。さらに、地元アーティストやアート団体への助成プログラムもあり、少額ではあるが速やかに手続きができる仕組みとなっている。また、芸術文化関係のスタジオ経営やショップなどのコミュニティ・ビジネス化の傾向、また多文化という社会的背景に対応したショップ、レストランなども徐々に増える傾向がみえている。これらの多彩な活動や運営などが、アーティストやクリエイターの流入を以前よりも増加させている要因のひとつとなっている。

4. プロジェクトの評価とフィードバック

上述の通り、パトーン・ヒル地区では5127万ポンドという巨額のNDC資金を得て、10年間にわたり自立的な近隣地区再生事業を運営してきた。この交付条件として、運営の透明性を維持し説明責任を果たすため活動内容や資金の運用に関する詳細な報告と、その成果を判断するための各種の評価が義務付けられている。それらは毎年の事業報告並びに自己評価、テーマ・グループ毎の活動報告と外部評価、プロジェクト毎の外部評価、プロジェクト参加者による中間評価と意見反映など、多種多様に渡る。また国や地方自治体、外部組織による評価や統計 (Best Value、QOL Indicatorなど) も使われているため、非常に複雑化している。その要因としては、都市再生の方向性が物理的、経済的再生から社会的な再生へと移行するに従い、その対象分野が失業、貧困、犯罪、教育、住宅などの改善から、アメニティや公共空間の質などへと拡がり、その評価に多面的でしかも統合されたアプローチが必要となっていることである。さらには、NDC資金のような住民主導による再生をめざす事業の正統性を支持する上での根拠や評価への要求が高まっており、活動全体の運営・実施状況などに関する様々な指数や手法についての分析が続けられている。そのなかで芸術文化の貢献をいかに測るか、ということについては、統一的な指標や手法が確立されていないのが実状である (Evans, 2005 ; T.Hall, 2004 ; Newman, 2003)。しかし、ひとつの傾向としては、従来制作者や主催者側に偏っていた評価が、最近の参加型やパートナーシップによる活動の増加を背景に、市民の受容についての評価

へと重点を移している点である。さらに、それらの評価はアートの個人に対するインパクトだけではなく、生活の場であるコミュニティにおいて、それが持続可能な価値をもつかどうかを評価する方向性へと広がっているといえるだろう。

ここでは、コミュニティ・アート・ハートのアート&メディア・グループの評価を中心に、住民が主導した文化芸術活動の受容について個人やコミュニティ総体の評価を概観し分析する。

はじめに、NDCプログラム全体の評価(NDC Program Evidence, 2009)によれば、コミュニティ・ニューディール資金が交付された39地域全般にわたってQOLの36指数(コア指数)中、32指数(犯罪、教育、環境、住宅など)で、その数値がポジティブに変化しているという結果がでている。なかでもNDCのなんらかの活動へ参加した者のうち47%が大きく改善したと回答しており、住民たちはこの資金によって地域に大きな変化がもたらされ、その結果住んでいる場所がNDCプログラム前より極めてポジティブなイメージを持つように変化したと感じていることがわかる。

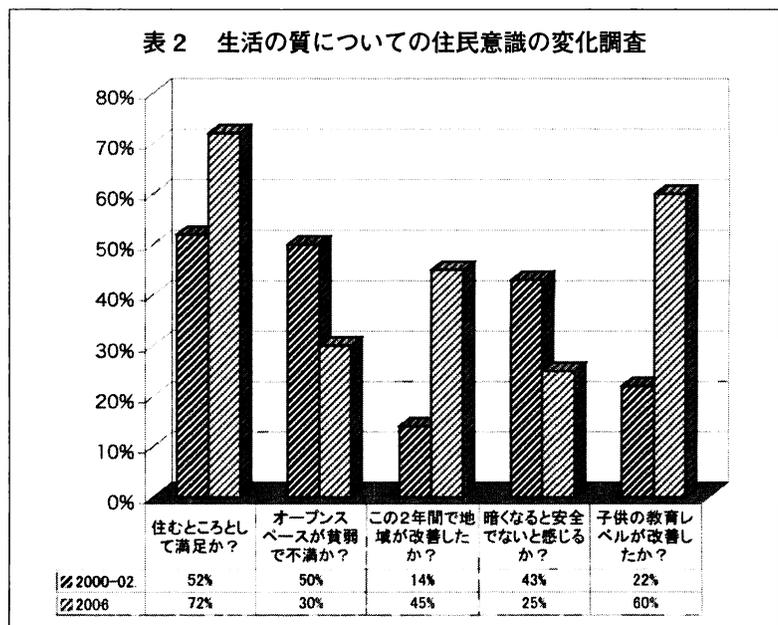
同様に、QOLの統計からコミュニティ・アート・ハートが取りまとめた表2によると、バートン・ヒル地区における住民の地域環境への意識が2000年から2006年にかけて大きく改善していることがわかる(Community at Heart, 2008-b)。オープン・スペース、安全性、教育レベルなどへの満足度が増加し、全体として住むところとしての満足度が大きく改善されたことが理解できる。

加えて、コミュニティ・アート・ハートの“New Deal for Communities Final Report”

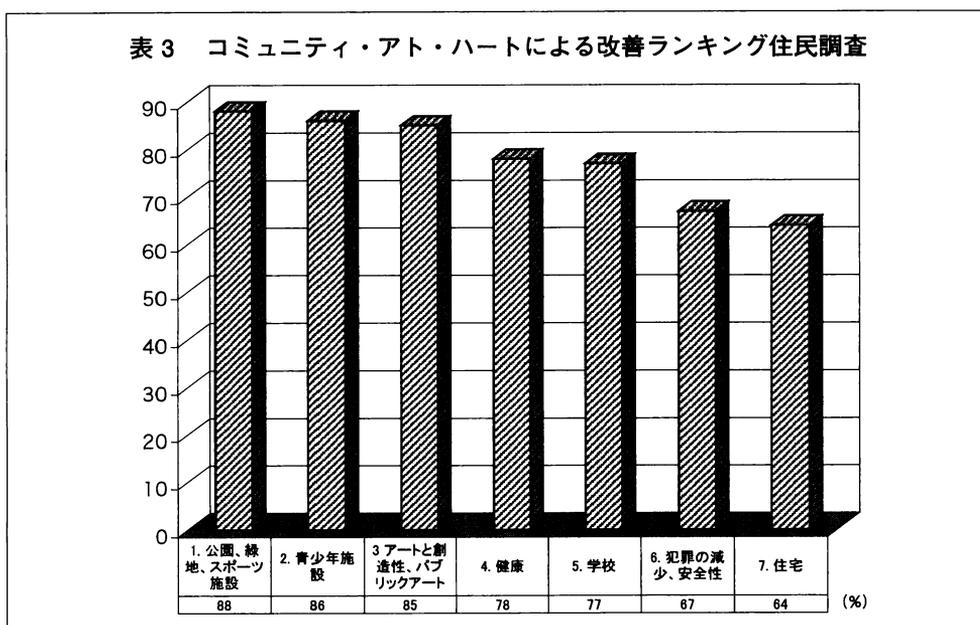
[2010]の住民調査¹¹⁾によると健康、公園、若者向けの施設、創造的とアート、学校についてほとんどの人が改善されたと回答している。表3によると、具体的に改善された項目のランキング(複数回答)では、公園、青少年施設、アート、健康、学校などの順に高いポイントを獲得している。これは、この地域でこれまで欠如していた質の高い公共スペースや施設が求められ、それがケース・スタディで検証したような参加型のアートによるアプローチを通じて実現されたことが認知されている結果だといえるだろう。それは、アートや創造性の項目が85%も改善されたという数字に明確に現れているといえる。ともすると行政主導で人びとの意向が十分に聴取されずにできてしまい批判されることが多い文化施設やパブリックアートに対して、ここでの活動は地域課題に対応したもの、人びとのニーズに応えるものを住民が主導で実現した結果であり、それは個々人のアート活動に対する受容にポジティブな変化をもたらし、地域全体のイメージアップにとって大きく貢献するものとして認識されているのである。

本論でケース・スタディを試みたプロジェクトについても、インタビューによる評価レポートを通じて数多くの好意的なフィードバックの報告がある(R. Hall, 2007)。それらは、住民をはじめ、ブリストル市職員、地域防犯組織、医療福祉関係者、バートン・ヒル小学校関係者、ソヴェライン・ハウジングの開発コーディネーター、バートン・ヒル・セトルメント担当者などを対象としており、そのフィードバックを短くまとめると次のようになる。アート&メディア部門のコミュニティ・アート・ハート全体の活動に及ぼした影響

表2 生活の質についての住民意識の変化調査



Ipsos. MORI, Bristol City User Satisfaction Surveyより筆者作成



“Community at Heart, Final Report, March 2010” より筆者作成

としては、「計画から完成までアーティストとともに意思決定してゆく体験は自信とスキルをもたらしてくれた」、「アートを通じて対話するきっかけができた」、「環境の改善により安全な場所になった」、「参加によるコミットメントによって地域への愛着ができた」、「作品も自分たちのものという感覚（オーナーシップ）が生まれた」、「地域を再認識する機会になった」などという概ね好意的な意見が寄せられている。

一方で、課題として、活動に今後より多くの参加を促す方法を考える必要があるとの意見もある。それは特に移民を中心とするマイノリティの参加が進まない現状に対するものである。また完成まで時間がかかり効果がよく見えないとか、住民のより多様なニーズに対応した活動が必要でそれが自らの環境への責任になるという意見や、自立した活動を支援するためのトレーニングの必要があり、それがコミュニティの自立につながるという意見もあった。

表4 個々のテーマグループと連携したアートへの評価

次に他のテーマ・グループからのアート活動への評価としては、次の表4のような回答があげられている。ここからは、アート活動が多様な課題と連携してコミュニティのイメージ向上や結束強化に寄与し、また個々人のエンパワーメントや創造的活動を支える基盤となっていることが理解できる。

上記のように住民の受容についての量的、質的な評価を現状で

○コミュニティ・アート	常に参加でき、自分たちの声が聞かれる感じ。 若者が自分たちを表現する場、ポジティブなイメージを共有する場。 コミュニケーション能力:自信とスキルをもった。
○犯罪	地域のイメージがポジティブになる。 環境改善で安心になった。 グラフィティが少なくなった。 いっしょに制作、知り合う＝安全という感覚、犯罪を減らすと思う。
○教育	オール・コミュニケーションのスキル＝自信、自尊の感覚 やり遂げたことによるプライド、愛着 創造性に大きな影響
○健康と福祉	健康と自尊の感覚 快適な出会いの場 交流 精神的に大きな影響力 精神療法になった。 自分のために時間をもつことが大切 質の高い建物空間 生きることの価値を意識させられた。
○住宅と環境	住んでいるところを再認識 落書き、犯罪の減少 安全な感じ 衰退した地域というイメージが ポジティブなイメージへ 質の高い快適な場所、広場、施設は大切な出会いの場

Community at Heart, Art and Media Evaluation Report, 2007.より筆者作成

きるだけ複合的にみてきた。最初のQOL指数の改善が必ずしもアート活動の評価に直結するわけではないが、改善度のランキングで上位となった公園、健康、教育、住宅、犯罪などすべての要素にアート活動が関連しており、地域の総体的な改善に大きく貢献しているといえるだろう。参加者や関係者のフィードバックからは、文化芸術が地域課題について、自由に水平な議論の場を提供する媒体となっていることがわかる。その結果、アート活動への主体的な参加とコミットメントが人びとに自尊や自信をもたらし、それによって生活に創造的でポジティブな変化が起こっていることが理解できるだろう。

また、快適な公園や質の高いデザインの施設や公共空間が実現することによって、地域のイメージが改善されるだけでなく、人びとに安心や安全の感覚をもたらしていることも見えてくる。人びとの交流を通じて、「発言できること、それが聞かれること」が民主的な公共空間を生みだし、「互いに知っていること」が安心で快適な感覚をもたらすという住民の実感が伝わってくる。また、「生きることが価値あることだと認識した」という参加者の声が物語るように、地域環境の改善が住民の精神生活に重大なインパクトをもたらす可能性があるといえる。上述した住民の評価を通じて、バートン・ヒル地区における地域再生活動は、ピアンキーニが「文化計画」の実施上の重要な要素としている、社会的相互活動のための公共空間の改善が外的環境のみならず、社会的再生への参加のプロセスにもなっているという意味で、「文化計画」の優れた実践事例といえるだろう。

さらにはそれらの活動が住民自らの意思決定に基づき計画、運営、展開されている点は、今後の自立的なガバナンスにおける芸術活動を考える上で先駆的なモデルとなりうるだろう。すなわち、地域資源と課題を地域住民が中心となって抽出、協議し、活動やプロジェクトを責任をもって主導する形は、従来の行政によるトップダウンの計画に住民が形式的なコンサルテーションを求められるというプロセスとは全く異なるレベルのものである。

このような自発的なプロセスを通じて育つオーナーシップは、ともに創り出した地域環境を持続的に維持してゆく原動力にもなっていると考えられる。この意味でバートン・ヒル地区での活動は、「文化計画」における住民主導の進化モデルとも呼べるだろう。また、自らが主体となって社会的な結束を育むプロセスが都市全体の公平性を実現する契機となっており、それはハーヴェイやギデンズが主張した市民社会を実現する可能性をもっているといえるのではないだろうか。

一方で運営面の課題について、コミュニティ・アート・ハート側から、より多様な参加を勧める方策の必要性が挙げられている。そのために地元アーティストを起用して、子どもや青少年を対象としたサウンドやミューラルなどのワークショップなどをより活発に展開することが重視されている(Lisa Denison, 筆者インタビュー 2/2/2010)。それが、個人々人にとっての自信やスキルの獲得する機会になると同時に、将来的に自立的なコミュニティを支える人材の育成につながることを目標とされている。

このコミュニティ・アート・ハートの活動は2010年3月でその10年にわたる活動に幕を下ろした。しかし、それは自立したコミュニティ・マネジメントの始まりであり、この長期にわたる社会実験の最終目標は市民主導による活動が将来にわたり持続的なものとして地域に根を張ってゆくことである。そこで、コミュニティ・アート・ハートは継続プランとして、ブリストル東部のより広域の近隣地区へのその活動を広げている。具体的にはバートン・ヒル地区と同じ目的をもって運営されてきた隣接するイーストン・コミュニティ・パートナーシップ(Easton Community Partnership)と連携して、その活動のさらなる強化をめざしている。この地区も衰退したエリアとして、国から市に交付される補助金である近隣地区再生資金によって地域のニーズに応じた運営が実行されてきた。また、この地区でも地域のコミュニティに根ざしたアート活動が長年盛んにおこなわれてきており、アーティストやクリエイター、ミュージシャンなどの集積も顕著である。今後とも文化芸術活動が拡大してネットワーク化して、より広い地域で展開されていくことが期待されている。

IV. おわりに 今後の展望と課題

以上の事例考察とその評価を通じて見てきたように、バートン・ヒル地区での芸術文化活動は、その政策統合と住民主導によるパートナーシップの実践を通じて、小規模な地区における活動を越えた多様な論点と示唆に富む内容を孕んでいるといえる。それは芸術文化活動が生活の様々な局面（＝広い意味での文化資源）に広く循環し、住民の意識の変化に影響を与え、包括的な地域再生に重要な役割を果たす可能性が高いということを示している。またその実施においては、社会、環境、経済、空間計画や環境計画と緊密に連携できるプラットフォームをもつことが重要であり、NDCのように政策統合され諸テーマ間の障壁がない状態において、特に柔軟な協働が保証されることが必要であるといえる。加えて、上述のフィードバックからも、計画から完成まで住民が実行グループとして主導的に関わることによって、身近なコミュニティや住民のニーズに対応でき、その後の長期的な活動を支える社会的結束の基盤となりえるということが検証できた。

しかし、自立的なガバナンスといっても、当然、中央政府の政策フレームのなかで、広域圏や地方自治体などの行政組織、地域パートナーシップや事業の運営グループとの調整と協働がなければならない。具体的には、地域の文化資源や課題をマスタープランや計画フレームに取り込みつつ、市全体の計画と整合性を図りながらパートナーシップによる活動を実施するわけで、多様な利害関係との調整や、市の政策フレームと自由裁量部分とのバランスの見極めなど、円滑な運営を行うための作業と時間が増すのは必至である。

加えて、スキルと知識をもった人材が必要であり、そのための住民を育てる仕組みも重要である。「文化計画」のように文化を幅広くとらえ、日常生活圏に根付いたアート活動に意思決定段階も含めて参加することは、その創造的体験と同時に運営面のスキルを得る機会としても有効だと思われる。またボトムアップのシステムに対応して、地域選出の議員や市の関係者、職員などの行動様式も自ずと変化することが求められる。その典型的な例として、先に述べたバートン・ヒル中央地区のマスタープランづくりの時点で、市の職員が調整役として側面支援したことなどが挙げられるだろう。

このバートン・ヒルをはじめとするNDC資金による実験的な活動の経験が、組織の強化や地域循環型経済活動の支援、市内全体とのネットワークなどを通じて、より持続可能なシステムとなってゆくべき点については今後さらに広い比較と長期的な評価が必要である。2010年に誕生したキャメロン保守党新政権は、極めて厳しい財政削減のなかで、「大きな社会の構築（Building the Big Society）」や「ローカリズム・アジェンダ（Localism Agenda）」などの政策を打ち出し、地域での市民活動を継続的に重視する姿勢を打ち出していくようである。しかし、地域格差の問題や公平性についてはどのように対処するのかが不明確であり、今後も注視しなくてはならない。文化予算の大幅な削減も提案されており、そのなかで文化芸術活動自体を持続的なものとしていく上で、市民生活やその環境を豊かにする包括的な政策統合の重要な要素となってゆくことが求められるだろう。また、その実践をアーティスト、住民、専門家、利害関係者、資金提供者などの創造的な対話を通じたパートナーシップが支えてゆくことや、活動を推進するコミュニティや市民組織の育成と強化が必要となってくる。さらには、芸術文化活動は、今日の経済状況のなかで、市民活動とともにあるソーシャル・エンタープライズやコミュニティ・ビジネスなどとの連携なども広く模索しなくてはいけないだろう。一方で、これらの過程を通じて、アーティストの活動の多様性と革新性を保障できる環境が求められ、それらについてもさらに事例を通じて検証していかなければならない。

日本でも「新しい公共」ということばが一般的になり、新たな市民活動への期待が高まっている。今回の未曾有の災害においても、地域コミュニティの結束の重要性がこれまでにない実感され、市民主体となった新たなガバナンスのあり方を考える機会ととらえることができるのではないだろうか。現在のところ、復興計画はそれぞれ具体的な方向性を探っている状態で、構造改革特区の試行を通じて、規制緩和による地域の活性化などが模索されているが、まだ縦割りの弊害が見られ、期間も限定的な状況である。本腰を入れた地域再生をめざすためには、より包括的で住民主体の再生への長期的な視点が必要とされるだろう。

今日、地域の課題に住民とともに取り組もうとする芸術活動、アート・プロジェクトも増えている。その過程では、住民がアーティストとともに地域の文化資源や課題の抽出やその後の活動について、より本質的に意思決定にかかわる仕組みが検討されるべきである。特に、物的環境の整備に終始しがちな参加型の地区計画策定(都市計画)の機会などは、社会的文化的な視点を含めたより包括的の再生を分野横断的に行う取り組みとして有効に活用すべきではないだろうか。

この意味において本稿で取り上げた英国の事例は、地域の現状や課題は各地で異なるものの、政策統合による包括的な取り組みや文化芸術活動との連携が、自立的なパートナーシップによって持続可能な社会環境を創り出す可能性について、参考とすべき重要な論点を数多く含んでいるといえる。その横断的な協働を生み出すパートナーシップや新たな統治システムについては長期的な評価を通じて今後ますます注目すべきであろう。

【注】

1) 地域開発枠組 (Local Development Framework)

地方自治体が政府の指針に基づき、土地利用、開発と規制、保全に関する計画を取りまとめたもの。これにはより詳細な実行計画である補足計画文書、地方コミュニティ戦略などが含まれる。補足計画文書には自治体によって図書館、パブリックアート整備への言及が含まれ、それは開発計画に導入すべき条件とされている。

2) 政策実行チーム (Policy Action Team : PAT)

社会的排除対策部には18の政策実行チームがあり、それぞれが雇用、スキル、ビジネス、近隣地区マネジメント、住宅、コミュニティ自助、学校、青少年、財政サービスなどのチームからなり、それぞれの所管官庁からの出向職員が担当している。そのうち、アート&スポーツはDCMSから出向した職員によるPAT 10チームが担当している。そのチームの総体が省庁横断的な対策部となっている。

3) クリエイティブ・パートナーシップ (Creative Partnership)

学校における創造性を推進する準公共機関で、文化・メディア・スポーツ省と教育・技術省の出資による。そのミッションとしてはアーティストを学校に派遣するということがメインになっている。ケース・スタディで言及されるパトントン・ヒル小学校のプロジェクト(本稿p.12)では、クリエイティブ・パートナーシップが学校におけるパブリックアートの運営への支援として、計画段階をアシストするファシリテーターのための資金を提供しており、組織の多様な役割が理解できる。

4) 「文化による先導プログラム」(Cultural Pathfinder Programme)

2005年より2年間にわたり、DCMS、地方政府、地方自治体協会(Local Government Association)が協働して、中央政府と地方政府における共通の優先課題(Shared Priorities:教育、QOL、健康、コミュニティ強化、地域環境、交通、経済)への包括的な取り組みに文化芸術を含めるためのプロジェクトを実施した試行プログラム。

5) 「居住地プログラム」(Living Place Programme)

2007年より、アーツカウンシル、建築環境委員会(Commission for Architecture and the Built Environment: CABE、優れた建築環境と公共空間を推進する政府顧問委員会)、イングリッシュ・ヘリテージ(English Heritage、歴史的建造物の保護を目的とする準公的機関)、the Museums, Libraries and Archive Council (MLA)、Sport Englandという5つの主要な文化機関による初めてのコンソーシアムで、コミュニティや住宅開発における文化の役割を協働してサポートするための助言、事業、文化計画の普及などにあたっている。

6) ブリストル文化開発パートナーシップ (Bristol Cultural Development Partnership : BCDP 1993~South West Arts : 現南西地域アーツカウンシル、商工会議所、民間企業、地元の芸術関連団体、市、市の文化課、大学などと連携する。

7) ブリストル・パートナーシップ (Bristol Partnership) 1994-

地域戦略パートナーシップとして、市、消防、警察、ボランティア委員会、NHS Bristol、黒人開発協会、福祉協議会、大学、南西地域政府事務所、Watershed Media Centerなどが連携する。

8) 通称セクション106

1990年都市・農村計画の第106条項で、地方自治体が開発許可を出す条件として、コミュニティにとって開発による減益が生じる際の負担を開発業者に求めることができるというもの。上下水道、交通、公園、公共スペース、コミュニティセンターなどの整備が主である。自治体によってはアートプロジェクト、パブリックアートなどが含まれるところもある。

9) コミュニティ・アート・ハートに対するNDC資金は10年間で総額51,271,249ポンドで、それに加えて住宅開発を中心とするマッチングファンド17,992,320ポンドと住宅開発投資約2,500万ポンドなどが主な財源となった。

10) PROJECT

建築環境委員会 (CABE) と Art & Business (企業とアート組織を結びつけるコンサルテーション) の支援により実施されたパイロット事業。アーティストがプロジェクトの初期段階から計画づくりに参画することを推進する事業。

11) このアンケートはNDCの10年目を迎える祝賀イベント (2009年8月) に参加した住民や関係者など137人へのアンケートに対する回答を中心にまとめられたもの。

【主要参考文献】

- アンソニー・ギデンズ／佐波隆光訳 [1999] 『第三の道—効率と公正の新たな同盟』、日本経済新聞社。
- アンソニー・ギデンズ／松尾精文・内田健・西岡八郎・藤井達也・小幡正敏・立松隆介訳 [2009] 『社会学第5版』、而立書房。
- アンリ・ルフェーブル／斎藤日出治訳 [2000] 『空間の生産』、青木書店。
- 岩田正美 [2008] 『社会的排除』、有斐閣。
- 岩波講座 [2005] 『都市の再生を考える』、岩波書店。
- 梅川正美・阪野智一・カ久昌幸編著 [2006] 『現代イギリス政治』、成分堂。
- 後藤和子 [2005] 『文化と都市の公共政策』、有斐閣。
- 財団法人自治体国際化協会 (ロンドン事務所) 編 [2004] 「英国の地域再生政策」、『(財)自治体国際化協会 CLAIR REPORT』、NUMBER 253。
- 佐々木雅幸 [2001] 『創造都市への挑戦 産業と文化の息づく街へ』、岩波書店。
- 佐々木雅幸・水内俊雄編著 [2009] 『創造都市と社会包摂』、水曜社。
- 佐々木雅幸・河島伸子・川崎賢一編著 [2009] 『グローバル化する文化政策』、勁草書房。
- 高見沢実 [1998] 『イギリスに学ぶ 成熟社会のまちづくり』、学芸出版社。
- チャールズ・ランドリー／後藤和子監訳 [2003] 『創造的都市—都市再生のための道具箱』、日本評論社。
- デヴィッド・ハーヴェイ／渡辺治監訳 [2007] 『新自由主義—その歴史的展開と現在—』、作品社。
- ドキュメント2000プロジェクト実行委員会 [2001] 『社会とアートのえんむすび1996-2000 つなぎ手たちの実践』、トランスアート市ヶ谷分室。
- 中井検裕・村木美貴 [1998] 『英国都市計画とマスタープラン 合意に基づく政策の実現プログラム』、学芸出版社。
- 中島恵理 [2005] 『英国の持続可能な地域づくり』、学芸出版社。
- 中島恵理 [2005] 「EU・英国における社会的包摂とソーシャルエコノミー」『大原社会問題研究所雑誌』no. 561/2005.8。
- 西山康雄・西山八重子 [2008] 『イギリスのガバナンス型まちづくり社会的企業による都市再生』、学芸出版社。
- 日端康雄 [2008] 『都市計画の世界史』、講談社現代新書。
- 広井良典 [2009] 『コミュニティを問いなおす』、筑摩書房。
- フィルムアート社+プラクティカ・ネットワーク編 [2005] 『アートという戦場 ソーシャルアート入門』、フィルムアート社。
- フランコ・ピアンキーニ／河島伸子・清水麻帆訳 [2009] 「都市における持続可能性と文化政策との関連性」(佐々木雅幸・河島伸子・川崎賢一編著『グローバル化する文化政策』、勁草書房)、pp.56-74。森政稔 [2008] 『変貌する民主主義』、筑摩書房。
- 山口二郎 [2005] 『ブレア時代のイギリス』、岩波書店。

- 山口二郎・坪郷實・宮本太郎 [2005] 『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』(ガヴァナンス叢書)、ミネルヴァ書房。
- Arts Council England [2006], *"The Power of Art Visual Arts: Evidence of Impact"*, London.
- Arts Council England [2007], *"Arts and Regeneration: Creating Vibrant Communities"*, London.
- Bianchini, Franco [2004], 'A Crisis in Urban Creativity? Reflections on the Cultural Impacts of Globalization, and on the Potential of Urban Cultural Policies', paper presented at the International Symposium "The Age of the City: the Challenges for Creative Cities", Osaka.
- Bianchini, Franco, and L. Ghilardi [1997], *"Culture and Neighbourhoods: a Comparative Report Vol. 2"*, Strasbourg, Council of Europe Publishing.
- Bianchini, Franco, and L. Ghilardi [2007], 'Thinking Culturally about Place', *"Place Branding and Public Diplomacy"*, Vol. 3, no. 4, October.
- Bianchini, Franco, and M. Parkinson [1993], *"Cultural Policy and Urban Regeneration: the West European Experience"*, Manchester, New York, Manchester University Press.
- Cartiere, Cameron, and Shelly Willis, eds. [2008], *"The Practice of Public Art"*, London, Routledge.
- Curson, Tony, G. Evans, J. Foord and P. Shaw [2007], *"Cultural Planning Toolkit, Report on Resources: Guidance, Toolkits and Data"*, London, Cities Institute at London Metropolitan University.
- Comedia [2006], *"PROJECT Evaluation Report"*, London.
- Communities and Local Government [2010], *"The New Deal for Communities Experience: A Final Assessment, The New Deal for Communities Evaluation: Final Report - Vol.7"*, Sheffield, Sheffield Hallam University.
- Cooper, Graham, N. Frank and J. Riches eds. [2007], *"Art and Architecture Celebrating 25 Years"*, London, Art and Architecture Office.
- Crawford, L. [2001], 'Bilbao thrives from the Guggenheim Effect', *"Financial Times"*, April, 28, 2001.
- "Cultural Planning Toolkit" [2010], Web resource Integrating Community and Cultural Planning <http://living-places.org.uk/culture-and-sport-planning-toolkit/culture-and-sport-planning-toolkit>.
- Department for Culture, Media and Sport [1999-a], *"Report of the Policy Action Team 10: The Contribution of Sport and the Arts"*, London.
- Department for Culture, Media and Sport [1999-b], *"Annual Report 1999 Chapter 9 Regeneration and Social Inclusion"*, London.
- Department for Culture, Media and Sport [1999-c], *"Local Cultural Strategies: Draft Guidance for Local Authorities in England"*, London.
- Department for Culture, Media and Sport [2004], *"Culture at the Heart of Regeneration"*, London.
- Department for Culture, Media and Sport [2007], *"Evaluation of the Cultural Pathfinder Programme (F. Bianchini eds.)"*, De Montfort University, Leicester.
- Department for Culture, Media and Sport [2008], *"Creative Britain: New Talents for a New Economy"*, London.
- Department for Culture, Media and Sport [2008], *"Strategy document for the Creative Industries"*, London.
- Department of the Environment [1977], *"White Paper Policy for the Inner Cities"*, London, HMSO.
- Dickson, Malcolm ed. [1998], *"Artists Handbooks, Art with People"*, Sunderland, AN Publications.
- Evans, Graeme [2001], *"Cultural Planning: An Urban Renaissance?"*, London, Routledge.
- Evans, Graeme [2005], 'Measure for Measure: Evaluating the Evidence of Culture's Contribution to Regeneration', *"Urban Studies"*, Vol. 42, Nos.5/6, pp.1-25.
- Foley, Paul and S. Martin [2000], 'A New Deal for the Community? Public Participation in Regeneration and Local Service Delivery', *"Policy and Politics"*, Vol. 28, no.4 pp.479-91.
- Ghilardi, Lia [2001], *"Cultural Planning and Cultural Diversity"*, Paper for the Council of Europe.

- Hall, Peter [2002], "*Cities of Tomorrow: An Intellectual History of Urban Planning and Design in the Twentieth Century* (3rd Edition)", Oxford, Wiley-Blackwell.
- Hall, Peter [1998], "*Cities and Civilization: Culture, Innovation, and Urban Order*", London, Arnold.
- Hall, Tim [2004], 'Art and urban change public art in urban regeneration', in Pinder, D. et al. "*Practising Cultural Geography*", London, Weidenfeld & Nicolson.
- Hunt, Jeremy [2007], 'Culture Tanks on the Lawn of Society: Public Art's New Role in England', "*Public Art Review*", issue 31 fall/winter, pp.18-23.
- Ixia [2009] "*Public Art and the Planning System and Process, training toolkit*", Birmingham.
- Jermyn, Helen [2001] "*The Arts and Social Exclusion: a review prepared for the Arts Council of England*".
- Jermyn, Helen [2004], "*The Art of Inclusion*", Research Report 35, London, Arts Council of England.
- Landry, Charles [2006], 'Lineages of the Creative City', "*Research Journal for Creative Cities*", Vol. 1 no.1, March.
- Lawless, Paul, F. Michael, I. Wilson and C. Beatty [2010], 'Understanding Area-Based regeneration: The New Deal for communities Program in England', "*Urban Studies*", 47(2).
- Lindkvist, Lars and E. Mansson [2010], "*Cultural Planning in Kronoberg County, Sweden - a bottom-up perspective on regional development*" (paper presented for the Association for Cultural Economics International, Copenhagen).
- Living Places Culture and Sport Planning Toolkit, Web Source <http://living-places.org.uk/culture-and-sport-planning-toolkit/culture-and-sport-planning-toolkit.html>
- Kester, Grant [2004], "*Conversation Pieces: Community and Communication in Modern Art*", Berkeley & Los Angeles, University of California Press.
- Macregor, Susanne and B. Pimlott [1990], "*Tackling the Inner City*", Oxford, The Clarendon.
- Matarasso, Francois [2003], 'Toward an Inclusive Culture', "*Matters 16*", Spring.
- Meller, Helen [1990], "*Patrick Geddes Social Evolution and City Planner*", London, Routledge.
- Mercer, Colin [2006], "*Cultural Planning for Urban Development and Creative Cities*" (pdf.).
- Miles Malcolm [1997], "*Art Space and the City*", London, Routledge.
- MucNulty, Robert [1991], 'Cultural Planning: A Movement for Civic Progress', "*The Cultural Planning Conference*", Victoria, Australia, EIT.
- Newman, T., K. Curtis and J. Stephens [2003], 'Do Community-based Arts Projects result in Social Gains? A Review of the Literature', "*Community Development Journal*", October, pp. 310-322.
- Office of Deputy Prime Minister [2001], "*Strong Local Leadership —Quality Public Services*", London.
- Parkinson, Michael [1994], 'Cultural Policy and European Cities: towards a European Union policy response' paper presented at the conference "*Culture, building stone of Europe 2002*", Workshop, Athens 3-5/6/1994.
- Phillips, Patricia C. [1988], 'Out of Order: The Public Art Machine', "*Art Forum*" Dec., pp.92-96.
- Shaw, Keith, ed. [2004], "*New Deal for Communities The National Evaluation Liveability in NDC Areas: Findings from Six Case Studies Research Report 22*", Sheffield, Sheffield Hallam University.
- Shaw, Phyllida [1990], "*Recreating Communities Business, The Arts and Regeneration*", London, Arts & Business.
- Social Exclusion Unit [1998], "*Bringing Britain Together: A Strategy for Neighbourhood Renewal*", London.
- Social Exclusion Unit [2001-a], "*A New Commitment to Neighbourhood Renewal National Strategy Action Plan*", London.
- Social Exclusion Unit [2001-b], "*National Strategy for Neighbourhood Renewal: Policy Action Team Audit*", London.

【ブリストル関連文献】

- Bristol City Council [2003], "*Public Art Strategy Bristol City Centre <Legible City> Outer Neighbourhoods*", Bristol.
- Bristol City Council [2004], "*City Life, A Cultural Strategy for Bristol*", Bristol.
- Bristol City Council [2005], "*Neighbourhood Arts Strategy*", Bristol.

- City of Delft [2008], "*The Image Project New Tools for Neighbourhood Regeneration*", Delft, EU Interreg IIIB.
- Cotterrell, David [2007], "*Barton Hill Public Art Guide*", Bristol.
- Community at Heart [1999], "*Original Delivery Plan*", Bristol.
- Community at Heart [2005], "*Revised Strategic Plan, 2005-2010*", Bristol.
- Community at Heart [2006], "*Annual Report 2005-2006*", Bristol.
- Community at Heart [2008-b], "*Succession Delivery Plan 2008-2013*", Bristol.
- Community at Heart [2008-a], "*Annual Report 2007-2008*", Bristol.
- Community at Heart [2010], "*Arts and Media Strategy 2005-2010*", Bristol.
- Community at Heart [2010], "*New Deal for Communities Final Report*", March, Bristol.
- Griffiths, Ron [2001], 'Neighbourhood Renewal: the Contribution of Arts and Culture', Presented at the Danish Building and Urban Research/European Urban Research Association Conference, Copenhagen.
- Hall, Roz [2007], "*Community at Heart, Community at Heart Arts and Media Evaluation Report*", Sheffield, Sheffield Hallam University.
- Sheffield Hallam University [2009], "*NDC Program Evidence 2008-2009*" (Transformational Change? A Synthesis of New Evidence Oct.,2008-2009.), Sheffield.